

平成19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月12日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-m.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 俊弘

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 佐藤 肇

TEL (054) 263-1111

中間決算取締役会開催日 平成18年10月12日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成18年 3月 1日 ~ 平成18年 8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	29,122	13.8	4,267	11.5	4,482	11.4
17年 8月中間期	25,584	8.9	3,828	37.1	4,023	39.3
18年 2月期	54,788	-	8,108	-	8,386	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	2,683	19.0	50.18	50.03
17年 8月中間期	2,254	38.7	42.30	42.23
18年 2月期	5,151	-	95.60	95.38

(注) 1. 持分法投資損益 18年 8月中間期 - 百万円 17年 8月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 53,465,785株 17年 8月中間期 53,296,276株
18年 2月期 53,353,205株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	69,062	56,624	56,624	56,624	81.4	1,050.47
17年 8月中間期	61,227	50,311	50,311	50,311	82.2	942.80
18年 2月期	66,826	54,294	54,294	54,294	81.2	1,014.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 53,500,553株 17年 8月中間期 53,364,243株
18年 2月期 53,442,704株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	4,522	1,302	627	16,748
17年 8月中間期	30	2,251	433	11,031
18年 2月期	4,594	3,618	866	14,424

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成18年 3月 1日 ~ 平成19年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,500	10,100	6,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円02銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。

企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社21社および関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(特機事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司、天星精密有限公司、(株)マイクロ岳美が行っております。製造された製品のほぼすべてを当社が仕入れ、販売は当社と米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

(コンポーネント事業)

生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司が行っております。製造された製品の大半は当社が仕入れ、販売は当社と北米の販売子会社が行っております。なお、斯大精密(大連)有限公司から中国国内へ一部直接販売しております。

(工作機械事業)

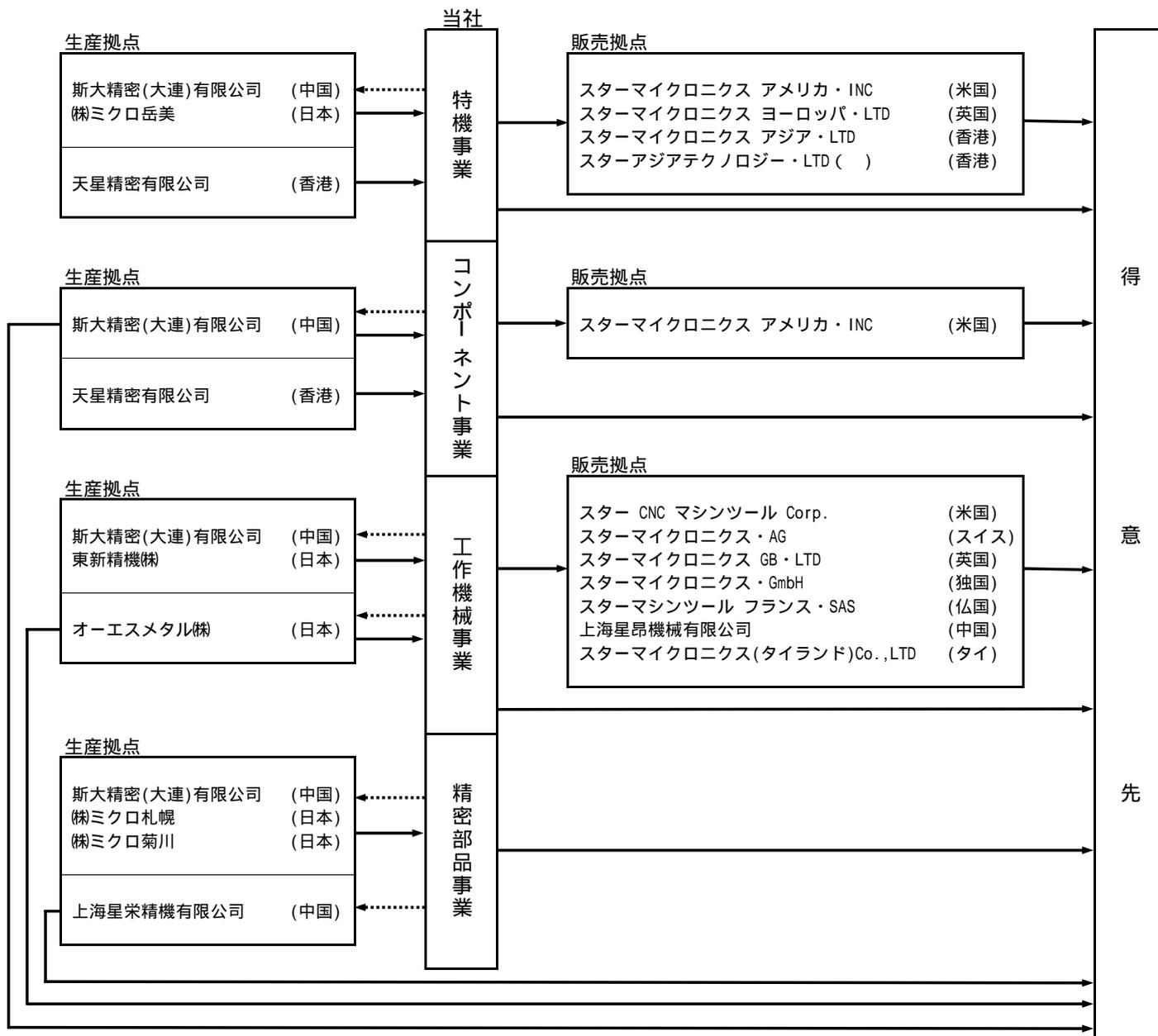
当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は当社と米国、欧州、中国、タイにある販売子会社が行っております。

(精密部品事業)

生産活動は、当社と上海星栄精機有限公司、斯大精密(大連)有限公司、(株)マイクロ札幌、(株)マイクロ菊川が行っております。販売は、当社と上海星栄精機有限公司が行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダー	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司 (株)マイクロ岳美
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン スピーカー、レシーバー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH スターマシンツール フランス・SAS 上海星昂機械有限公司 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	斯大精密(大連)有限公司 上海星栄精機有限公司 (株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



.....> 部品の供給
 —————> 製品の供給

印は関連会社、それ以外は連結子会社

その他

㈱ミクロ富士見 (日本)
 スターアメリカ ホールディング・INC (米国)

(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合()内 間接所有 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネント製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品のアジアにおける販売	100	1	2	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp.	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独 国 ノイエンピュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独 国 における販売	100	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏 国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の 仏 国 における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 中 国 における販売	100	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトプラカーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品の タイ における販売	49	2	—	運転資金の貸付	当社製品の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネント・工作機械製品等の製造	100 (2)	2	2	なし	当社製品の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品の製造	機械装置の賃貸
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
㈱マイクロ岳美	静岡県葵区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	2	—	なし	当社製品の製造等	工場の賃貸
東新精機㈱	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
オーエスメタル㈱	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
㈱マイクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	土地の賃貸
㈱マイクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	2	—	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
㈱マイクロ富士見	静岡県葵区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	2	—	運転資金の貸付	不動産の賃貸等	工場の賃貸

経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、配当は連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当中間期の配当は、前期の中間配当に比べ5円増配の14円とさせて頂きました。また、期末の配当につきましては、前期末に比べ2円増配の14円を予定しており、これにより当期の年間配当は前期に比べ年間で7円増配の28円となります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、平成18年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは、安定的かつ持続的な成長力を確保することを重要な経営課題として取り組んでおります。当グループの事業は、工作機械事業が景気変動の影響を受けやすく、また、コンポーネント事業では特定の業種や客先に対する依存度が高く、客先の需要動向が業績の変動要因となっています。このような変動要因を和らげるために工作機械事業とコンポーネント事業では、製品ラインナップの拡充と新たな市場展開に注力してまいりました。今後も一層堅実な事業体質にするために、工作機械事業では、従来の枠組みを超えた精密加工機の開発による新たなユーザー層の取り込み、また、コンポーネント事業では市場規模の大きい自動車やデジタル家電等の新たな客先への展開を図ってまいります。

一方、特機事業では、小型プリンタがサーマル化の進展により市場規模の拡大が期待されるなかで、同事業の経営資源の再編を通じ成長分野での市場展開を図ってまいります。精密部品事業では、非時計部品分野の競争力を高め、医療用部品等の高付加価値部品への展開を進めてまいります。さらに、成熟した市場分野においても、一定の市場規模のなかで安定した収益を上げるために、さらなる生産性の向上を目指してまいります。

また、当グループの強みである精密加工技術を中心に技術領域を拡大する技術提携や事業の拡大を目指すために客先との連携も視野に入れた事業運営に取り組んでまいります。

さらに、当グループでは、企業の社会的責任を果たすことも重要な経営課題のひとつとして捉えており、これまでもコンプライアンス体制の整備や環境活動に取り組んでまいりました。今後もこれらの活動を推進するとともに、内部統制システムの構築を通じ企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当グループとしましては、中長期的な経営指標としてROA(総資産経常利益率)を採用しております。前期のROAは13.2%と2期連続で10%以上となりましたが、引き続き10%以上を維持出来るよう、収益性の追求と財務体質の効率化を進めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における経済情勢は、米国は個人消費を中心に景気の拡大テンポに鈍化が見られたものの、企業部門は比較的好調に推移し、欧州は輸出を中心に景気回復が持続しました。中国は輸出と国内投資が高成長を牽引し、その他のアジア地域でも景気は総じて順調に推移しました。また、わが国は、企業収益が好調に推移するなか設備投資や個人消費が増加基調を示し、緩やかに景気回復が進みました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、欧米、アジアなどの地域で、自動車産業をはじめ幅広い産業にわたり設備投資需要が高水準で推移しました。プリンタ市場では、インド、ロシア、南米などの新興国市場において小型プリンタの需要が伸びました。小型音響部品の主要仕向先である携帯電話市場は、新興国市場を中心に数量が増加したものの、価格競争が厳しさを増しました。また、精密部品関連では、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場が、パソコンからデジタル家電などへと用途が拡大し需要が増加しました。

このような状況のなか、当グループでは、それぞれの事業が客先ニーズに即した製品構成の構築と販路の拡大に努めました。その結果、工作機械事業は引き続き内外の設備投資需要に支えられ大幅に売上を伸ばしました。特機事業では、小型プリンタが、新興国市場などでPOSや宝くじの端末として売上を伸ばしました。コンポーネント事業では、レシーバー、スピーカーが順調に数量を伸ばしたものの、電子ブザーの数量が減少したため、売上は減少しました。精密部品事業では、非時計部品分野のHDD部品、カーオーディオ向け部品が売上を伸ばしました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比13.8%増の291億2千2百万円となりました。利益につきましては、工作機械事業と特機事業の小型プリンタの伸長により、営業利益は42億6千7百万円(前年同期比11.5%増)、経常利益は44億8千2百万円(前年同期比11.4%増)、中間純利益は26億8千3百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、大手メーカーへの積極的な営業活動とタイムリーな製品投入が功を奏し、欧州、米国のみならず、インド、ロシア、南米などの新興国市場で、POS向け、キオスク端末、宝くじの発券機、徴税用など幅広い用途に採用され、売上が順調に拡大しました。前期に市場投入した多機能サーマルプリンタTSP100は、市場での認知度が高まるなかで大口案件の獲得が進みました。また、新しい市場を開拓すべく、物流市場をメインターゲットにしたラベルプリンタTSP828Lを発売しました。利益面では、売上の増加に伴う量産効果などにより、大幅な伸びとなりました。

一方、大型プリンタは、中国市場において販売網の再編、強化に注力したものの、競合メーカーとの競争が厳しく売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は67億1千9百万円(前年同期比14.3%増)、営業利益は7億5千8百万円(前年同期比47.0%増)と大幅な増加となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、レシーバーは角型レシーバーへの切り換えが進み、数量ベースで前年同期比1.3倍の伸びを示しました。スピーカーは、客先ニーズに合致した音質特性が評価され国内外のメーカーの本年度モデルに採用され、また前期より積極的な営業展開を進めてきたカーナビゲーション用端末などの自動車関連市場においても売上が増加したため、数量ベースの伸びは前年同期比2.4倍となりました。一方、マイクロフォンは、新製品への切り換えにより売上の増加を見込んでおりましたが、客先の在庫調整などにより数量が伸び悩み、電子ブザーは、携帯電話用着信音の音源が電子ブザーからスピーカーへ急速に切り換ったため、売上が減少しました。利益面では、売上の減少に加え、メーカーからの値下げ要請もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は50億2千6百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益は、工数削減をはじめ様々な原価低減に努めましたが2億8千4百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、欧州では電気・精密機器分野を中心に、米国では医療部品分野からの旺盛な設備需要を背景に好調が持続しました。アジアでは、中国とタイの販売子会社を中心とした積極的な営業活動と市場の拡大を背景に、売上を大きく伸ばしました。また、国内も自動車関連および電気関連業界向けが堅調に推移しました。

重複合機は、SVシリーズや当社独自の制御方式を搭載したECASシリーズ、軽複合機はベストセラー機

SR-20RⅡからコストパフォーマンスに優れたSBシリーズにいたるまで、客先ニーズに応じた製品群が市場に幅広く受け入れられました。また、7月より販売を開始した新製品SB-16 typeDは機械剛性とコストパフォーマンスの高さが評価され、順調な滑り出しを見せました。一方、生産面では、昨年増設した新工場をフルに活用するとともに中国の生産工場の効率化に努め、増加する高水準の受注に対応しました。

以上の結果、当事業の売上高は149億1千7百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益は36億8千4百万円(前年同期比14.4%増)と半期ベースとしては過去最高を更新しました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、国内時計メーカーが付加価値の高い完成品を強化する動きはあったものの、ムーブメント市場における中国製の低価格品の台頭がさらに進んだため売上が減少しました。

一方、非時計部品は、HDD部品が前期に引き続きノートパソコンや携帯型音楽プレーヤー向けに売上を伸ばしました。さらに、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品も、中国での自動車関連市場の拡大に伴い売上を伸ばしました。利益面では、子会社を含め継続的な生産性の向上と原価低減に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は24億5千8百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は6億7千4百万円(前年同期比36.2%増)と大幅な伸びとなりました。

2. 財政状態

(当中間連結会計期間末の資産・負債の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、売上債権が減少したものの、現金及び預金や有価証券などが増加したため、前連結会計年度末に比べ22億3千6百万円の増加となりました。負債は、仕入債務が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円の増加となりました。また、純資産は当中間連結会計期間末と同基準で比較すると、当中間純利益の増加により前連結会計年度末に比べ19億6千2百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動では、税金等調整前中間純利益が増加したことや、仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ45億5千3百万円収入が増加したため、45億2千2百万円の収入となりました。投資活動では、主に固定資産の取得による支出が減少したことにより、前年同期に比べ9億4千9百万円支出が減少し13億2百万円の支出となりました。また財務活動では、主に配当金の支払いが増加したことにより前年同期に比べ1億9千3百万円支出が増加し、6億2千7百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23億2千4百万円増加し167億4千8百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年8月期中	平成17年2月期	平成17年8月期中	平成18年2月期	平成18年8月期中
自己資本比率(%)	79.5	79.6	82.2	81.2	81.4
時価ベースの自己資本比率(%)	79.9	87.0	123.1	144.0	178.2
債務償還年数(年)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	351.1	256.4	—	885.5	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※平成17年2月期、平成17年8月期中、平成18年2月期および平成18年8月期中は、有利子負債がないため、債務償還年数は記載しておりません。

※平成17年8月期中は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

※平成18年8月期中は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 通期の見通し

下期の経済情勢につきましては、米国経済の減速懸念や原油・材料価格の高騰など不透明な要因はあるものの、概ね堅調に推移するものと予想しております。

このような状況下、通期の連結業績は、売上高は605億円(前期比10.4%増)、利益は、営業利益は97億5千万円(前期比20.3%増)、経常利益は101億円(前期比20.4%増)、当期純利益は過去最高の61億円(前期比18.4%増)を見込んでおります。下期見通しの前提となる為替レートは、USドルは110円、ユーロは142円であります。

セグメント別の業績予想は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタが、欧米および市場が拡大しているインド、ロシア、南米向けなどで好調なため、大型プリンタの減収減益を補い、特機事業全体では大幅な増収増益を見込んでおります。

(コンポーネント事業)

レシーバー、スピーカーなどの売上は、主力市場である携帯電話市場向けや携帯電話以外への営業展開などを図り増加するものの、電子ブザーの売上が減少するため、売上は前期並みとなる見込みであります。利益については、値下げ要求などが厳しく減益を見込んでおります。

(工作機械事業)

好調な業績が続いている工作機械事業は、欧州をはじめ、アジア、国内向けの売上も順調に拡大する見込みのため、過去最高の売上、利益となる見込みであります。

(精密部品事業)

腕時計部品は厳しい市場環境が続くものの、HDD部品やカーオーディオ向け部品などの非時計部品の売上が増加するため、増収増益を見込んでおります。

(単位 百万円未満切捨て)

		中間期			通期			
		平成 18 年 2 月期実績	平成 19 年 2 月期実績	前期比 (%)	平成 18 年 2 月期実績	平成 19 年 2 月期予想	増減	
							金額	前期比 (%)
特機事業	売上高	5,878	6,719	14.3	12,599	13,900	1,300	10.3
	営業利益	515	758	47.0	1,237	2,150	912	73.8
	同利益率 (%)	8.8	11.3		9.8	15.5		
コンポーネント 事業	売上高	5,223	5,026	△ 3.8	10,994	11,000	5	0.0
	営業利益	683	284	△ 58.4	1,339	1,200	△ 139	△ 10.4
	同利益率 (%)	13.1	5.7		12.2	10.9		
工作機械事業	売上高	12,350	14,917	20.8	26,672	30,800	4,127	15.5
	営業利益	3,221	3,684	14.4	6,553	7,400	846	12.9
	同利益率 (%)	26.1	24.7		24.6	24.0		
精密部品事業	売上高	2,131	2,458	15.4	4,521	4,800	278	6.2
	営業利益	494	674	36.2	1,107	1,250	142	12.9
	同利益率 (%)	23.2	27.4		24.5	26.0		
消去又は全社		△ 1,087	△ 1,133		△ 2,130	△ 2,250	△ 119	
連結	売上高	25,584	29,122	13.8	54,788	60,500	5,711	10.4
	営業利益	3,828	4,267	11.5	8,108	9,750	1,641	20.3
	同利益率 (%)	15.0	14.7		14.8	16.1		

4. 事業等のリスク

当グループの経営成績および財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業および精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

(2) 生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は全て中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動および製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 小型音響部品における販売先の偏重

スピーカー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、主な販売先が携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、デジタル家電の普及や自動車のエレクトロニクス化などに伴い携帯電話機以外に用途が広がりつつありますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と腕時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品および技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

(5) 為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は70%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

(6) 地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社および国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能および生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績および財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

(7) その他

当グループは、日本および中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度末(要約) (平成18年2月28日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)			%		%			%
I 流動資産								
	現金及び預金	15,993,711		15,117,967		875,744	11,643,958	
	受取手形及び売掛金	14,294,156		15,104,412		△810,256	13,923,763	
	有価証券	1,136,751		59,020		1,077,731	59,917	
	たな卸資産	11,867,780		11,492,451		375,328	11,330,749	
	繰延税金資産	1,903,546		1,628,505		275,040	1,655,038	
	その他の流動資産	2,035,936		1,490,577		545,358	1,956,295	
	貸倒引当金	△288,831		△278,146		△10,685	△403,347	
	流動資産合計	46,943,051	68.0	44,614,788	66.8	2,328,262	40,166,376	65.6
II 固定資産								
有形固定資産								
	建物及び構築物	5,864,259		6,069,962		△205,703	4,950,103	
	機械装置及び運搬具	5,340,671		5,550,675		△210,004	5,452,759	
	工具器具備品	2,241,761		2,104,267		137,494	2,160,463	
	土地	2,455,547		2,456,382		△834	2,501,227	
	建設仮勘定	14,064		28,294		△14,230	868,773	
	計	15,916,304	23.1	16,209,583	24.3	△293,279	15,933,327	26.0
無形固定資産								
	連結調整勘定	954,654		1,060,727		△106,072	1,166,799	
	その他の無形固定資産	661,971		694,279		△32,308	656,585	
	計	1,616,625	2.3	1,755,006	2.6	△138,381	1,823,384	3.0
投資その他の資産								
	投資有価証券	3,482,662		3,391,179		91,482	2,683,917	
	その他の投資	1,103,735		855,635		248,099	620,636	
	その他の資産	△43		△2		△40	△27	
	貸倒引当金	△43		△2		△40	△27	
	計	4,586,354	6.6	4,246,812	6.3	339,541	3,304,526	5.4
	固定資産合計	22,119,284	32.0	22,211,402	33.2	△92,118	21,061,238	34.4
資産合計		69,062,335	100.0	66,826,191	100.0	2,236,144	61,227,615	100.0

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度末(要約) (平成18年2月28日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	(負債の部)		%		%			%
I 流動負債								
支払手形及び買掛金		5,731,071		4,793,934		937,136	4,790,173	
賞与引当金		986,007		1,092,281		△106,274	951,971	
未払法人税等		1,702,782		1,344,248		358,533	1,493,910	
その他の流動負債		3,239,766		4,140,654		△900,887	2,959,282	
流動負債合計		11,659,627	16.9	11,371,119	17.0	288,508	10,195,339	16.6
II 固定負債								
役員退職引当金		177,861		247,448		△69,587	231,866	
退職給付引当金		20,360		23,185		△2,825	19,546	
その他の固定負債		579,975		522,833		57,142	179,209	
固定負債合計		778,196	1.1	793,467	1.2	△15,271	430,622	0.7
負債合計		12,437,824	18.0	12,164,587	18.2	273,236	10,625,962	17.3
	(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	367,020	0.6	△367,020	289,832	0.5
	(資本の部)							
I 資本金		—	—	12,721,939	19.0	△12,721,939	12,721,939	20.8
II 資本剰余金		—	—	13,909,248	20.8	△13,909,248	13,885,686	22.7
III 利益剰余金		—	—	28,033,234	41.9	△28,033,234	25,616,069	41.9
IV その他有価証券評価差額金		—	—	931,390	1.4	△931,390	509,231	0.8
V 為替換算調整勘定		—	—	△487,104	△0.7	487,104	△1,578,900	△2.6
VI 自己株式		—	—	△814,124	△1.2	814,124	△842,205	△1.4
資本合計		—	—	54,294,583	81.2	△54,294,583	50,311,820	82.2
負債、少数株主持分及び資本合計		—	—	66,826,191	100.0	△66,826,191	61,227,615	100.0
	(純資産の部)							
I 株主資本								
資本金		12,721,939	18.4	—	—	12,721,939	—	—
資本剰余金		13,927,115	20.2	—	—	13,927,115	—	—
利益剰余金		30,023,945	43.5	—	—	30,023,945	—	—
自己株式		△812,895	△1.2	—	—	△812,895	—	—
株主資本合計		55,860,105	80.9	—	—	55,860,105	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		940,676	1.4	—	—	940,676	—	—
為替換算調整勘定		△600,203	△0.9	—	—	△600,203	—	—
評価・換算差額等合計		340,473	0.5	—	—	340,473	—	—
III 少数株主持分		423,933	0.6	—	—	423,933	—	—
純資産合計		56,624,511	82.0	—	—	56,624,511	—	—
負債、純資産合計		69,062,335	100.0	—	—	69,062,335	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)		対前年同期比		前連結会計年度(要約) (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
I 売上高		29,122,043	100.0	25,584,366	100.0	3,537,676	13.8	54,788,119	100.0
II 売上原価		17,597,931	60.4	15,202,506	59.4	2,395,424	15.8	32,875,047	60.0
売上総利益		11,524,112	39.6	10,381,859	40.6	1,142,252	11.0	21,913,072	40.0
III 販売費及び一般管理費		7,256,129	24.9	6,553,349	25.6	702,779	10.7	13,805,058	25.2
営業利益		4,267,983	14.7	3,828,510	15.0	439,472	11.5	8,108,014	14.8
IV 営業外収益		269,122	0.9	201,029	0.8	68,093		432,268	0.8
受取利息		129,955		84,657		45,298		179,805	
受取配当金		33,952		22,545		11,406		39,372	
特許収入		67,927		64,576		3,350		136,621	
雑収入		37,286		29,250		8,036		76,469	
V 営業外費用		55,021	0.2	5,543	0.1	49,478		153,288	0.3
支払利息		21		4,092		△4,071		5,188	
為替差損		49,104		521		48,582		147,793	
雑損失		5,895		928		4,966		306	
経常利益		4,482,083	15.4	4,023,996	15.7	458,087	11.4	8,386,994	15.3
VI 特別利益		78,435	0.3	25,373	0.1	53,061		136,911	0.3
固定資産売却益		5,811		4,852		958		114,011	
有価証券売却益		2,796		20,233		△17,437		20,233	
投資有価証券売却益		69,827		—		69,827		2,665	
貸倒引当金戻入額		—		287		△287		—	
VII 特別損失		47,642	0.2	235,563	0.9	△187,921		483,431	0.9
固定資産処分損		47,642		133,794		△86,152		381,662	
減損損失		—		101,769		△101,769		101,769	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,512,877	15.5	3,813,805	14.9	699,071	18.3	8,040,474	14.7
法人税、住民税及び事業税		2,000,542	6.9	1,570,382	6.1	430,159		2,762,274	5.0
法人税等調整額		△238,862	△0.8	△50,075	△0.2	△188,786		37,631	0.1
少数株主利益		68,173	0.2	39,184	0.2	28,988		88,810	0.2
中間(当期)純利益		2,683,023	9.2	2,254,314	8.8	428,709	19.0	5,151,757	9.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		13,876,949	13,876,949
II 資本剰余金増加高		8,736	32,298
自己株式処分差益		8,736	32,298
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		13,885,686	13,909,248
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		23,674,806	23,674,806
II 利益剰余金増加高		2,404,458	5,301,901
中間(当期)純利益		2,254,314	5,151,757
連結子会社増加による 剰余金増加高		150,143	150,143
III 利益剰余金減少高		463,195	943,473
配当金		426,195	906,473
役員賞与金		37,000	37,000
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		25,616,069	28,033,234

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位 千円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△641,312		△641,312
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
中間純利益			2,683,023		2,683,023
自己株式の取得				△66,816	△66,816
自己株式の処分		17,867		68,044	85,912
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	17,867	1,990,711	1,228	2,009,807
平成18年8月31日 残高	12,721,939	13,927,115	30,023,945	△812,895	55,860,105

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△641,312
役員賞与金の支給					△51,000
中間純利益					2,683,023
自己株式の取得					△66,816
自己株式の処分					85,912
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,285	△113,098	△103,812	56,912	△46,889
中間連結会計期間中の変動額合計	9,285	△113,098	△103,812	56,912	1,962,907
平成18年8月31日 残高	940,676	△600,203	340,473	423,933	56,624,511

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,512,877	3,813,805	8,040,474
減価償却費		1,261,040	1,176,096	2,578,843
連結調整勘定償却額		106,072	106,072	212,145
貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,210	△272	△136,335
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,690	7,932	11,128
減損損失		—	101,769	101,769
受取利息及び受取配当金		△163,908	△107,202	△219,177
支払利息		21	4,092	5,188
有形固定資産売却益		△5,811	△4,852	△114,011
有形固定資産処分損		47,642	133,794	369,671
売上債権の増減額(増加:△)		771,096	△963,017	△1,541,042
たな卸資産の増減額(増加:△)		△432,031	△324,940	△198,741
仕入債務の増減額(減少:△)		917,719	△1,218,580	△1,592,842
その他		△1,001,519	△1,247,086	△162,935
小計		6,014,718	1,477,610	7,354,133
利息及び配当金の受取額		157,031	109,009	229,154
利息の支払額		△14	△4,346	△5,497
法人税等の還付額		287	2,625	2,757
法人税等の支払額		△1,649,487	△1,615,870	△2,986,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,522,535	△30,970	4,594,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額(増加:△)		△199,821	△43	△44
有価証券の売却による収入		20,700	120,233	120,233
有形固定資産の取得による支出		△1,225,070	△2,037,916	△3,387,601
有形固定資産の売却による収入		10,273	8,258	146,942
投資有価証券の取得による支出		△102,965	△2,748	△6,704
投資有価証券の売却による収入		97,280	—	20,465
貸付けによる支出		△14,754	△1,525	△2,653
貸付金の回収による収入		3,734	4,852	13,656
定期預金の預入による支出		△265,001	△405,000	△485,007
定期預金の払戻しによる収入		415,000	200,000	200,000
その他		△41,422	△137,604	△238,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,302,047	△2,251,493	△3,618,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		—	△53,052	△56,354
長期借入金の返済による支出		—	△10,610	△11,156
自己株式の取得による支出		△66,816	△42,845	△96,296
自己株式の売却による収入		85,912	98,829	203,924
配当金の支払額		△641,312	△426,195	△906,473
少数株主への配当金の支払額		△5,241	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△627,458	△433,874	△866,356
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△268,555	87,358	654,737
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,324,474	△2,628,979	764,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,424,016	13,539,134	13,539,134
VII 新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	120,857	120,857
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,748,490	11,031,013	14,424,016

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は20社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC
スターマイクロニクス アジア・LTD
斯大精密(大連)有限公司
スター CNC マシンツール Corp.

- (2) 非連結子会社名は以下のとおりであります。

北京斯大天星打印机維修有限公司
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 当社は、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。
なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15 ～ 47年

機械装置及び運搬具 4 ～ 10年

工具器具備品 2 ～ 15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は56,200,578千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」については、重要性が増加したため当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は772千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,085,882千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,216,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,779,967千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 81,000 千円	_____	_____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,195,295千円 退職給付費用 102,046 賞与引当金 616,140 繰入額 役員退職引当金 36,966 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,000,880千円 退職給付費用 133,204 賞与引当金 598,710 繰入額 役員退職引当金 21,063 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 4,666,442千円 退職給付費用 276,765 賞与引当金 718,152 繰入額 役員退職引当金 35,291 繰入額								
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,550千円 工具器具備品 261 合計 5,811	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,552千円 工具器具備品 299 合計 4,852	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 89,318千円 機械装置及び運搬具他 24,693 合計 114,011								
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,308千円 機械装置及び運搬具 9,961 工具器具備品 21,371 合計 47,642	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30,222千円 機械装置及び運搬具 59,906 工具器具備品 43,665 合計 133,794	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 138,137千円 機械装置及び運搬具他 164,844 工具器具備品 78,679 合計 381,662								
_____	4 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループ <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 101,769</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769	4 減損損失 同左
場所	用途	種類	減損損失							
北海道 石狩市	遊休資産	土地	千円 101,769							
	(2)資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。 (3)減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。 (4)回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストックオプション行使によるもの87,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	利益剰余金	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,993,711千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>1,136,751</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△381,971</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,748,490</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,993,711千円	中間期末残高		有価証券に含まれる現金同等物	1,136,751	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△381,971	現金及び現金同等物	16,748,490	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,643,958千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>39,017</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△651,963</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,031,013</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」のうち△1,203,922千円は、在外連結子会社の中間決算日と中間連結決算日が異なることから生じた未達取引についての調整額(その他の流動負債)の減少であります。</p>	現金及び預金	11,643,958千円	中間期末残高		有価証券に含まれる現金同等物	39,017	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△651,963	現金及び現金同等物	11,031,013	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,117,967千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td>38,020</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△731,970</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,424,016</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,117,967千円	期末残高		有価証券に含まれる現金同等物	38,020	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△731,970	現金及び現金同等物	14,424,016
現金及び預金	15,993,711千円																															
中間期末残高																																
有価証券に含まれる現金同等物	1,136,751																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△381,971																															
現金及び現金同等物	16,748,490																															
現金及び預金	11,643,958千円																															
中間期末残高																																
有価証券に含まれる現金同等物	39,017																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△651,963																															
現金及び現金同等物	11,031,013																															
現金及び預金	15,117,967千円																															
期末残高																																
有価証券に含まれる現金同等物	38,020																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△731,970																															
現金及び現金同等物	14,424,016																															

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	—	29,122,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	—	29,122,043
営業費用	5,961,287	4,741,858	11,232,855	1,784,225	23,720,226	1,133,833	24,854,060
営業利益	758,340	284,523	3,684,579	674,373	5,401,816	(1,133,833)	4,267,983

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366	—	25,584,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	5,878,877	5,223,970	12,350,511	2,131,007	25,584,366	—	25,584,366
営業費用	5,363,029	4,540,160	9,129,393	1,636,030	20,668,613	1,087,242	21,755,856
営業利益	515,848	683,809	3,221,117	494,977	4,915,752	(1,087,242)	3,828,510

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
営業費用	11,362,021	9,655,040	20,118,903	3,413,787	44,549,752	2,130,352	46,680,105
営業利益	1,237,115	1,339,659	6,553,935	1,107,656	10,238,367	(2,130,352)	8,108,014

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

当中間連結会計期間	1,133,833千円
前中間連結会計期間	1,087,242千円
前連結会計年度	2,130,352千円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,642,397	7,391,705	6,247,198	4,840,741	29,122,043	—	29,122,043
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,785,349	16,663	23,291	6,205,765	20,031,069	(20,031,069)	—
計	24,427,746	7,408,369	6,270,490	11,046,507	49,153,113	(20,031,069)	29,122,043
営業費用	20,245,874	6,307,467	5,684,699	10,779,721	43,017,762	(18,163,701)	24,854,060
営業利益	4,181,872	1,100,902	585,790	266,785	6,135,350	(1,867,367)	4,267,983

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,221,654	6,304,368	5,063,580	3,994,762	25,584,366	—	25,584,366
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,257,661	12,640	30,248	5,549,942	17,850,492	(17,850,492)	—
計	22,479,315	6,317,009	5,093,829	9,544,705	43,434,859	(17,850,492)	25,584,366
営業費用	18,840,905	5,360,728	4,698,887	9,206,173	38,106,694	(16,350,837)	21,755,856
営業利益	3,638,410	956,281	394,941	338,532	5,328,165	(1,499,654)	3,828,510

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,550,467	12,875,169	12,282,051	9,080,430	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,134,971	21,687	73,800	12,109,087	36,339,546	(36,339,546)	—
計	44,685,439	12,896,856	12,355,852	21,189,518	91,127,666	(36,339,546)	54,788,119
営業費用	37,813,544	11,207,708	11,160,791	20,428,213	80,610,257	(33,930,152)	46,680,105
営業利益	6,871,894	1,689,148	1,195,061	761,304	10,517,409	(2,409,394)	8,108,014

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

当中間連結会計期間 1,133,833千円

前中間連結会計期間 1,087,242千円

前連結会計年度 2,130,352千円

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,284,149	6,269,695	8,155,118	22,708,963
II 連結売上高(千円)				29,122,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	21.5	28.0	78.0

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	7,896,853	5,738,222	6,469,907	20,104,984
II 連結売上高(千円)				25,584,366
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	22.4	25.3	78.6

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	15,724,004	12,693,616	14,525,502	42,943,122
II 連結売上高(千円)				54,788,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	23.2	26.5	78.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間（平成18年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,565,795	3,115,276	1,549,481
(2)債券			
社債	—	—	—
その他	180,977	180,977	—
(3)その他	49,951	61,758	11,807
合計	1,796,723	3,358,012	1,561,288

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	1,098,713
非上場株式	96,390
マネーマネージメントファンド	38,038

前中間連結会計期間（平成17年8月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,605,083	2,441,805	836,722
(2)債券			
社債	17,903	20,900	2,996
その他	64,188	64,188	—
(3)その他	49,951	55,430	5,479
合計	1,737,126	2,582,324	845,198

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	94,233
マネーマネージメントファンド	39,017

前連結会計年度（平成18年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,590,282	3,112,872	1,522,589
(2)債券			
社債	17,903	21,000	3,096
その他	82,778	82,778	—
(3)その他	49,951	70,142	20,190
合計	1,740,915	3,286,792	1,545,876

(注)「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	97,127
マネーマネージメントファンド	38,020

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,050円47銭	942円80銭	1,014円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	50円18銭	42円30銭	95円60銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	50円03銭	42円23銭	95円38銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,683,023	2,254,314	5,151,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	51,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(51,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,683,023	2,254,314	5,100,757
普通株式の期中平均株式数(株)	53,465,785	53,296,276	53,353,205
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	158,618	83,756	125,334
(うち新株予約権)	(158,618)	(83,756)	(125,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—